

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	297 自立支援医療給付事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害福祉費
		細目	199	障害者自立支援給付事業
		細々目	53	自立支援医療給付事業
担当部署	コード 130200 名称 障がい福祉課	担当者 氏名 中出光美	連絡先 22 - 9657 (内線) 2621	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人 ※対象件数
成果(どうする)	自立支援医療を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がい軽減、改善される。
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H22 事業 内容	対象者が診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に支給する。 (支給件数: 肢体不自由33件、心臓6件、腎臓33件、免疫機能障害20件)
社会情勢 の変化等	平成19年度より生活保護を受けている対象者がこの給付を受けたときは、この事業から支給することになったため、経費が拡大された。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
給付額		千円	目標 63,000	実績 55,641	72,000	72,000
			目標 62,895	実績 70,218		
給付件数		件	目標 70	実績 90	90	90
			目標 69	実績 92		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
一人当たりの給付額			千円	目標 900	実績 618	800	800
				目標 912	実績 763		
				目標	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	62,932	70,257	72,033	72,033
	県支出金	45,750	54,000	54,000	54,000
	地方債				
	その他	0			
	一般財源	17,182	16,257	18,033	18,033
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト(A)+(B)	64,372	71,697	73,473	73,473

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	障害者自立支援法に基づき行なう事業である。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
	予算の繰越の有無	無	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		【事業名】
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。		○
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

改善策	【状況】 計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 由美
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 法の規定に基づき実施する事業であり、障がいのある人の日常生活能力等の回復や障がいの軽減・改善のための事業であるため現状維持とする。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし